

第5期障害福祉計画	第1期障害児福祉計画
■障害者総合支援法 障害者の日常生活・社会生活を支援するためのサービス等について規定	■児童福祉法 障害児の健やかな育成を支援するためのサービス等について規定
■障害者総合支援法第88条に基づき、 障害福祉サービスや地域生活支援事業等の提供に係る見込量、体制確保のための方策等を定めるもの	■児童福祉法第33条の20に基づき、 障害児サービス等の提供に係る見込量、体制確保のための方策等を定めるもの
	■児童福祉法の改正により平成30年度から計画策定が義務付け

一体的に策定

計画期間	平成30年度から平成32年度まで
基本理念	障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと 生き活きと輝いて暮らせる社会の実現
【取組の基本方針】 ・障害者の人権の尊重、自己決定権の尊重 ・ライフステージや障害特性等に配慮したとぎれのない支援、個人を尊重した支援の展開 ・社会的障壁の除去、必要かつ合理的な配慮の行きわたる共生社会づくり	

現状と課題

- サービスの需要量の増加  
●障害者の高齢化、重度化  
医療的ケアを必要とする障害者等への対応  
●サービス対象者、ニーズの多様化  
高次脳機能障害者、発達障害者、難病患者  
障害児など、多様な利用者への対応
- 家族の高齢化（家族介護力の低下）  
●相談支援等の体制の確保  
●サービス人材の確保と質の向上  
●地域で障害者を支える基盤の整備・強化  
●障害に対する理解不足

施策の方向性

- 基本理念・取組の基本方針をふまえ、障害者の人権尊重、個人を尊重した支援を展開  
サービスを通じた社会的障壁の除去、共生社会づくりをめざした施策を推進
- ◆相談支援の提供基盤の充実・強化
  - ◆地域生活への移行、一般就労への移行の促進
  - ◆地域生活の安心を支える支援基盤の構築
  - ◆ニーズの多様化等に応じたサービス基盤の充実、質の向上
  - ◆医療的ケア等への対応力の向上
  - ◆サービスを通じた社会参加の促進、交流促進、障害理解の促進
  - ◆精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

進捗管理

- ◆PDCAサイクルによる進捗管理の指標として、「成果目標」と「活動指標」を位置づけ

「成果目標」⇒毎年度（3月時点）の分析・評価

「活動指標」⇒成果目標の達成に関連の深いサービスの提供量などを活動状況の指標として設定  
年2回（9月時点、3月時点）の分析・評価

成果目標

※国の基準により達成済みの目標についても掲載することが義務付けられている。

第5期障害福祉計画の成果目標

項目		平成32年度末までの目標	
1	●福祉施設の入所者の 地域生活への移行	■平成28年度末時点の施設入所者数(453人)の9%以上が地域生活へ移行	41人
		■平成28年度末時点の施設入所者数(453人)から2%以上削減	9人
2	●精神障害にも対応した 地域包括ケアシステム の構築	■精神障害者地域移行・地域定着推進協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置	平成32年度末までに 設置する
		■精神病床における1年以上長期入院患者数	898人
		■入院後3か月時点の退院率	69%以上
		■入院後6か月時点の退院率	84%以上
		■入院後1年時点の退院率	90%以上
		■地域生活支援拠点等について少なくとも1つを整備	面的整備により 平成29年4月 整備済
4	●福祉施設から一般就労 への移行等	■一般就労への移行実績を平成28年度移行実績（104人）の1.3倍以上	146人
		■就労移行支援利用者数を平成28年度末利用者数（230人）の1.2倍以上	276人
		■就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の事業所全体に占める割合	5割以上
		■就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	8割以上
5	●工賃の向上	■個々の就労継続支援B型事業所において設定した目標額	12,546円

第1期障害児福祉計画の成果目標

1	●障害児支援の提供体制 の整備等	■児童発達支援センターを1箇所以上設置	昭和49年4月 整備済
		■保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	7箇所
		■主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1箇所以上確保	9箇所
		■医療的ケア児支援のための、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	平成30年度末までに 設置する